

外務省
令和元年度行政事業レビュー
(公開プロセス)
議事録

日 時：令和元年6月7日(金)
場 所：外務省272国際会議室

第3セッション
独立行政法人国際交流基金運営費交付金(日本語教育)

○大鶴会計課長 では、始めさせていただきます。

宮本先生に戻っていただいて、三笈先生に抜けていただきました。よろしくお願いいたします。

まず、担当部局の方から事業概要について御説明申し上げます。

最大5分ということをお願いします。

○岡崎広報文化外交戦略課長 よろしくお願ひいたします。

広報文化外交戦略課長をしています、岡崎でございます。

本日は、国際交流基金で行っております日本語教育事業につきまして、お手元の資料に従いまして、簡単に御説明を差し上げたいと思います。

時間も限られておりますので、より具体的な議論に資するためと思ひまして、最初に日本語教育事業の概観を御説明を差し上げますけれども、後段の方では、いろいろやっている事業の中からスキームと地域に絞る形で1つずつ選ひまして、御説明を差し上げます。スキームについては専門家派遣、地域については東南アジアを考えさせていただきます。

まず、資料の1ページ目のところに、冒頭に日本語教育の普及の意義というものを書かせていただいております。我々は外務省としてこの事業をやっておりますので、単に日本語教育の普及が図られるだけではなくて、その結果として、対日理解が進む、あるいは知日派といわれる人たちが育成される。それをベースにして、相手の国の国民との交流。ここには「文化」とか「知的・草の根交流」と書いておりますけれども、それだけではなくて、日本語を勉強した方々は、観光に行きたいとか、コンテンツ産業、映画とか、漫画とか、そういうものを読んだり、経済面の波及効果というものも十分にあるのではないかと考えてございます。従ひまして、この日本語教育の普及というのは、日本の外交のインフラ整備、環境整備という側面があると考えております。

下のグラフでございますけれども、これまでの日本語学習者数、教師の数、教育機関の数というものの推移を表しております。これは3年に1度基金の方で大々的に調査を行っているものでございますけれども、さらに下の円グラフを拝見していただきますとわかるとおり、最大のボリュームゾーンというのは、東アジア、東南アジア。どういうところで勉強されているかということ、中等教育、高等教育、公教育の中での日本語教育というものが、この学習者数の押し上げというものには大変貢献していると考えております。

一方で、上のグラフを見ていただいて、緑の学習者数が12年から15年のところでちょっと減ってしまっております。これは背景がございまして、最大のボリュームゾーンである中国、韓国等で教育制度の改革がございまして、それまで必修という形になっていた第2外国語で日本語を選択している人たちが相当数いたのが、これが必修ではなくなったということで、受験に負担になる日本語、語学の勉強から人数が減ったという背景もござい

ます。

このように、日本語の学習者数というものについては、なかなか外部要因がいろいろあ

り、コントロールが難しいところがございますが、これは重要な指標として我々も注目していきたい、定量的な指標として重視していきたいと考えております。ちなみに、18年の調査というものを去年行いまして、今、集計中なのですけれども、まだ数字は出せませんが、この数はまた回復をしていると把握をしております。

右側の方は基金で行っております日本語能力試験の応募者数の推移なのでございますけれども、こちらの方は毎年行っておりまして、毎年数を把握できますので、3年に1度の学習者数を補完する数字という形で一つの定量的な指標として考えておりますけれども、わざわざ受験料を払ってこの試験を受けるという方々は、公教育の中で勉強されている方にはあまりいらないのかなど。むしろ留学とか、就労とか、そういう特別な目的を持っている方々がこの試験を受けるということで、学習者数全体の数字を表しているものとは考えておりません。ただし、学習者数が増えればそれなりに応募者数も増えるだろうということで、一般的な傾向を見る数字としては大事な数字だと考えております。

2ページ目をめくっていただきまして、事業の内容でございます。

さまざまな事業を行っておりますけれども、専門家の派遣であるとか、教育機関の支援であるとか、教師の研修、下の方には日本語の教材の開発であるとか、試験の実施というものがございます。

この中で、予算的に我々が一番重視してインプットをしているのは、専門家の派遣という部分になります。あと、同じように予算がかかっているのは日本語能力試験でございますけれども、こちらについては受験料収入で賄っておりますので、予算を投入するという意味では、1番目の専門家派遣が一番力を入れているところになります。それが、今回、スキームの評価ということで、専門家派遣について後段の方で御説明させていただき理由でございます。

右側、基金の予算の傾向というものを示しております。国全体の予算の状況がございますので、外務省からの交付金というものは漸減傾向になっております。一方で、日本語能力試験の受験料収入がございますので、自己財源の拡大というものも図られております。このうち相当部分は試験の実施のための費用に消えますけれども、収入が上がっておりますので、それで少しずつカバーをする形で、予算は減っておりますけれども、事業の規模というものはできるだけ減らさないようにして、かつ、それぞれの事業の効率性も上げて、効果は保っていききたいと考えているところでございます。

さらに次のページに進んでいただきまして、他国の自国語普及事業との比較というものをさせていただきます。事実上の国際的なリングワ・フランカになっている英語とか、国家戦略として大規模投入をやっている中国の孔子学院といったものと比較することはなかなか難しいのですけれども、日本語のように、必ずしもほかの国で複数の国で話されているわけではない、ドイツ語であるとか、イタリア語であるとか、韓国語といったものとの比較というのは、我々は意識していきたいと考えております。

これを見たときに、各国、相当力を入れて、150とか、172とかという形の拠点を設置し

て各国で事業を行っているという背景がございます。国際交流基金は30カ所しか現在は拠点がございますので、遠く及ばない状況で、こういう予算状況でございますので、これをいきなり150に増やすというのは現実的ではないと考えておりますが、この注のところで書かせていただいているとおり、各国にある民間の日本語教育機関と連携をするさくらネットワークというものを作らせていただいて、基金の拠点がなくところ、あるいは基金の拠点がある国でも首都ではなくて地方における日本語教育をできるだけ幅広くできるようなネットワークを構築することで、各国との差を埋めていきたいと考えているところではございます。

さらに、次のページに進みまして、地域別の現状を簡単に御紹介させていただいております。各地域におきまして、ボリュームゾーンであるとか、日本語学習の動機というものはまちまちになっております。

例えば、ヨーロッパでありますと、高等教育での日本語教育が盛んなのは、日本の遠さとか日本の企業の進出度合いを考えて、実用という面よりはどちらかというと学問として日本語が捉えられているということかと思っております。

一方で、東アジアとか、東南アジア、南アジアなどありますと、公教育の中で教育が行われているとか、公教育の外でも、留学とか、仕事につきたいという背景で日本語が勉強されているという背景がございますので、それぞれの地域に応じたアプローチが必要だと考えてございます。

さらに、例えば、中東アフリカなどは、まだ学習者数は少ないですし、基金の拠点もカイロにしかございませんので、なかなか直ちに大きな効果が望める状況にはなってございません。一方で、我々は外交の一手段として日本語教育をやらせていただいておりますので、この地域の重要性に鑑みて、例えば、欧州地域から専門家を出張ベースで行かせるとか、いろいろな形でこういう部分もカバーをしていきたいと考えてございます。

地域別の分析につきましては、後ろの方のページでもう少し詳しく触れさせていただきたいと思っております。

次の5ページ目がPDCAのサイクルを図示させていただいているものでございますけれども、詳細は書いておりなので触れませんが、この日本語教育のPDCAを回すときに、C、Checkの部分が一番難しいと考えております。先ほど申し上げました3年に1回の調査とか日本語能力試験の実施状況が定量的な指標として使えるものとしてはございますが、教育という事業の性質に鑑みまして、我々は、現場の声、先生方の声であるとか、生徒さんの声であるとか、教育機関からの声、こういうものも重視したいと考えておりまして、アンケートとか、定期報告書の検証、そういったものにも力を入れております。もちろん外部の専門家の方々の御意見を聞く枠組みというものは、基金と外務省、両方に設置をさせていただいているというのがCの部分でございます。こういう形でPDCAは回させていただいております。

○大鶴会計課長 かい摘まんをお願いします。

○岡崎広報文化外交戦略課長 以上までが概観でございますけれども、まず、スキームとして、専門家でございますけれども、6ページ目、7ページ目については、専門家の予算とか、実際の派遣状況を、図示、グラフで指し示していただいているとおりでございます。専門家は、現地に入って、行政、教育機関、教員とかにきめの細かい指導が可能なので、日本語教育普及事業の中核的な手段だと考えております。

少し飛ばしまして、8ページ目以降の地域分析というものを簡単に御紹介いたしますが、東アジアは先ほど申し上げた教育制度の変更によって学習者数が減ったという外部要因がございますので、なかなかこの専門家派遣との相関性を評価するのは難しいかなと思っております。東南アジアにつきましては、専門家の派遣数が多いのですが、これは公教育の中にうまく取り込んでいくことができまして、学習者数、教師の数なども増えているという状況でございます。

一方、2ページ飛んでいただいて10ページ目の真ん中に東欧・中央アジアというものがございまして、ここは、過去の経緯とかいろいろなことがございまして、若干派遣者数が多い。20名超の派遣者数を送ってきているのですが、残念ながら学習者数の伸びとか教師の伸びというのは頭打ち状態にあると評価しておりまして、限界効用が大分下がってきているということから、評価をし直して、派遣の数とかを見直したいと考えてございます。

今後の派遣の見直しの方針というのがこの11ページ目に書いているものでございまして、予算が減りますので、人数総体というものはどうしても減っていくのですが、その中で東南アジアというのはこれから伸びる地域と考えておりまして、引き続き増やしていく。一方で、他の地域につきましては少しずつ減らして、減らすかわりに、より効果のある派遣先を選んだりとか、別の事業でカバーをしたりということを考えてございます。

12ページ目から先が、東南アジアの現状、課題というものを御説明して、今、これから何をやるかとしているかということです。日本語の試験の応募者数というのは飛躍的に伸びてございます。

その背景というのが、13ページ目、次からのページなのでございまして、これは経済的な、EPAができたり、TPPもそうですけれども、日本の企業がいっぱい進出することによって、日本の企業に雇用をしてもらうために日本語を勉強したいというニーズがあらわれている。あるいは、観光客がこのようにすごく増えていまして、それをきっかけに日本語を勉強する方々が増えてきている。それから、これは今年の4月から始まっている外国人材の受入れということで、日本語能力が要件になりましたので、この枠組みを使って就労したいという方は、当然日本語をこれから勉強する。これは新たなニーズとしてこれから飛躍的に数が増えるのではないかと考えております。

それに比して、今、問題になっておりますのは、教師の不足ということでございます。ほかの地域に比しまして、東南アジアは1人の先生がカバーしなければいけない学習者というのは倍以上、ほぼ倍という状況になっておりますので、この解消というものが一番大

きな課題だと考えてございます。

そのために、今後、東南アジアで何をやるかということが14ページ目で、最後のページにもございますけれども、既存の取組みの強化・拡充ということで、研修事業であるとか、ただ、この研修も、日本に呼んできて研修をするのはコストとか時間がかかりますので、ベトナム、ミャンマーあたりには現地でするような拠点をつくりまして、現地での研修強化を図っております。専門家のポストの拡充というのは先ほど申し上げたとおりです。ただ、まだ数が少ないですので、日本語パートナーズという、より若い方々のティーチングアシスタントみたいなものの派遣をするという事業を最近始めておりまして、彼らに専門家とか現地の先生方の手助けをしていただくという形で補完をしていきたいと考えております。あとは、民間機関とのネットワークの連携強化ということでございます。

5番目にあるのは、時代のニーズ。東南アジアなどは、スマホとかコンピューターの普及は十分にできておりますので、インターネットとか、あとはスマホ用のアプリとかの開発に今は力を入れておりまして、学習者用の教材を提供するという事業に力を入れていきたいと思っております。この副次的な効果としましては、先ほどCのところでも定量的な指標を得るのがなかなか難しいと申し上げましたが、ダウンロード数とかアクセス数というものを把握しやすいというのもございますので、東南アジアではこういったものを通じて実態の把握にも役立てていきたい。それをもちまして、事業の改善にも役立てていきたいと考えております。東南アジアでうまくいけば、これはほかの地域にも展開したいと思っております。

最後のところは、外国人材受入れの全く新しいニーズでございますけれども、これは公教育ではなくて、公教育の外にいる成人の方々への教育であったり、読み書きとか、そういうものではなくて、就労に必要な、話すとか、聞くとか、その業界ごとの単語であるとか、全く学習のニーズが変わってきてしまっておりますので、現時点では、去年、決定から1年で制度設計を駆け足でやるという観点から、全く別の事業という形でやらせていただいておりますけれども、当然、同じ日本語の教育ということで、教員の育成であるとか、教材の開発であるとか、既存の事業と合理化が図れるところ、効率化が図れるところがあるのではないかと考えておりますので、ここについてはこれから効率化を図っていければと考えております。

最後のページは、この外国人材の受入れのための日本語教育でどういうものを行っているかというものの詳細を参考までにつけさせていただいております。

少々長くなりまして、申し訳ございませんでした。以上で、私からの説明を終わります。

○大鶴会計課長 ありがとうございます。

本案件選定理由でございますけれども、今、御説明がございましたような、さまざまな環境の変化ですとか、説明にもございました海外日本語教育機関の調査結果などを十分に踏まえて、この日本語教育事業をきちんと適切に運営されているかということ。特に平成29年度に策定されました第4期中期目標計画等にも照らして、実施状況とか今後の課題等について点検をいただくというのは時宜に合ったものかなと考えます。

本日想定される論点として、3つほど挙げさせていただいております。

先ほど申し上げたような、日本語教育を取り巻く最近の環境の変化を踏まえまして、各層、教育状況をきちんと定期的に分析し、地域ごとに課題を特定し、地域ごとの成果目標、成果指標などの設定を適切にしているかということ。

2番目として、各地域の課題に対しまして、限られた予算をどのように分配して効果的かつ効率的な事業展開を行っているか。例えば、スキーム別での費用対効果の検証をしているか、重要地点を定めているのであれば、その取組み内容、ITを利用した手法の活用等を行っているかどうかという点。

3番目、今も御説明がございましたとおり、新しい外国人材の受け入れ拡大という新たな動向を踏まえまして取組み、国際交流基金が行います日本語基礎テストの開発の実施等の検討状況及び今後の方針等ということになってございます。

それでは、質疑応答をよろしくお願いします。

中谷先生。

○中谷評価者 ありがとうございます。

まず、3ページのところで直営拠点数比較ということで、イタリアの数字を出していただいたのですけれども、孤立言語であるイタリア語と日本語と、同じぐらいかなと思っていましたら、はるかにイタリアの方が多く、3倍近く多いということで、ちょっとショックを受けております。韓国についても、韓国の方がはるかに多いということです。日本語は、その普及自体がまさに日本のソフトパワーになってくるのだらうと思っておりますので、その観点からは、さくらネットワークも非常に重要だと思っておりますけれども、直営拠点数も大いに今後増やしていただくことが必要なのだらうと思っております。それについて、後で伺えればと思います。

14ページの東南アジアについての説明をいただいた中で、もちろん人の派遣ということも重要ですが、限界、予算の上限もありますので、インターネットを通じた日本語学習プラットフォーム、学習者用アプリの開発・提供、ITを利用するということが重要なのだらうと思っております。これは、一般的に英語と日本語のものを最初に作っておいて、同時に現地語と日本語のものも作ると理解してよろしいのでしょうか。

内容も、東南アジア地域だけであれば、共通したものがある、それで良いのかもしれないと思うのですけれども、ただ、ほかの地域にもさらに広げていくということであるとすると、例えば、数の上では少ないのですけれども、中東・アフリカとか、中央アジアとか、先ほどのソフトパワーということを考えるのであれば、将来的に非常に重要になってくると思います。他方で、人を十分に派遣するのは難しいだらうということになると、ITの利用ということは考えられると思うのですけれども、そういうほかの地域については、その地域の特性に応じて全く同じ内容のものというわけにはいかないのかもしれないと思うのですが、そのあたりについてもあわせて教えていただければと思います。

○岡崎広報文化外交戦略課長 ありがとうございます。

2番目の方からお答えいたしますと、やはりまずは英語で作っていくというのが効率の観点からはいいかと思っております、英語のものは作らせていただいて、これは全世界共通で使う。ただ、東南アジアにつきましては、公教育、中学生とか、あるいはもっと若い小学生という方々に作るとなると、英語というわけにもいきませんので、インドネシア語とか、タイ語とか、そういうものを割と作ってございます。その結果として、それなりにコストがかかるので、それなりに学習者数があるところでなければそういう取組みはできないというところはございますが、東南アジアはこれから最大の可能性のある地域でもありますので、こういったことをできるだけやっていきたいと思っております。

それから、拠点の数でございませけれども、拠点を設けると、単に日本語教育をするだけではなくて、そこで日本の文化紹介であるとか、あるいはそもそも日本のプレゼンスを示すという意味で、いろいろな波及効果がございませるので、できるだけ増やしたいという気持ちはございませけれども、何せ予算には限りがあるものですから、その限られた中でどれだけできるかということはいさしかり考えていければと思っております。

○河村評価者 御説明ありがとうございます。

いろいろ詳しく対象地域別に分析した資料とかもつけていただいて、非常に状況がよくわかりました。これは全部一緒にして見たらわからない、地域別にいろいろ考えなければいけないことなのだなということをおもいました。

現在取っていらっしゃる主な仕事の手段が、日本語の専門家の派遣だと。予算も一番そこに多くついているということで、8ページ、9ページ以降で、エリア別にお示しされているのは、派遣者数に対して実際の学習者がどうかとか、現地での日本語の先生がどれだけ増えたか減ったかという、これほど大きく差があるものなのか、投入を増やせば正比例で増えるものでもないということは、対象とする国別というか、地域別に、いろいろな良い手を考えていかなければいけないのではないかとつくづく思いました。

その関係でお尋ねしますが、2ページのところで、最初にいろいろお仕事として4つあると。その中で日本語専門家の派遣が一番あってということなのではございませけれども、ほかのところも念のためお尋ねしたいのですけれども、例えば、日本語教師の研修というのもそこそこ予算がついていますよね。4番の制度的導入・維持の支援というところもあるのですけれども、4番のところは、これが何を意味するのか。先ほどの東南アジアであれば、インターネットとかでいろいろ勉強もできるように、スマホで勉強もできるようにアプリの導入云々とかということをおっしゃいましたけれども、そのあたりのところなのかどうか。

それから、2番の日本語教師の研修というのはどういうふうに行っているのか、各地ごとにやっているのかということ。そのあたり、本当であれば、このレビューシートの中のセグメントシートの中でもうちょっとブレイクダウンして見せていただくとありがたかったかなというところがあって、セグメントシートを拝見すると、この日本語事業費1本がばんと出ているだけだったものですから、この4つの事業について、具

体的に、1番は良いですけれども、2番、3番、4番といったところを、国によって違うのかもしれませんが、例えばどういうところをお願いしてやっているのかということをお説明いただければと思います。

○岡崎広報文化外交戦略課長 研修事業でございますけれども、現地で研修をやる場合と、東京あるいは大阪にもセンターがあるのですけれども、日本に呼んできてやるものと、両方ございます。予算の観点から日本まで連れてくるのはなかなかたくさんはできないのですけれども、基礎的な研修というのであれば現地でもできますけれども、高度な研修、日本語の教育法だけではなくて、その背景としての日本の文化理解とか、日本の制度的な理解とか、社会の理解とか、そういうところまで深めようと思うと、やはり日本に来ていただいで見ていただく必要があるかと思っております。ただ、ここは予算の兼ね合いでいろいろやらせていただいているということでございます。

4番目の制度的導入・維持の支援という、名前がわかりづらくて申し訳ないのですけれども、日本語教育を導入していることのインセンティブを保っていく。これは、正直、外交の世界ですけれども、各国、物すごく攻勢をかけています。特にどこの国とは申し上げませんが、大学に寄附をしたりとか、そういったことまでやって語学の講座を開いているような国も多々ある中で、やはり学校側に日本語の講座を開いていくインセンティブを与えるために、現場で、例えば、弁論大会を開くような支援をしたりとか、あるいは、日本語教育の責任者の方に日本に来ていただいで、少し日本の状況とかを見ていただいで理解を深めていただくとか、そういったことをやることによって、日本に対する興味を持っていただく、日本語教育に対する興味を持っていただくということをやらせていただいているのがこの4番目の事業でございます。

○山谷文化交流・海外広報課長 文化交流・海外広報課長でございます。

先生御指摘のとおり、研修、それから、制度的導入というものも柱でございますけれども、研修については、今、こちらの岡崎から説明させていただいたとおりでございますけれども、専門家の派遣と同様に、いろいろ地域的な特徴などを我々は見つて研修の調整をしているところであって、例えば、東南アジアなどというものは増やしておりますし、東アジアというのは同じぐらいで来ている。地域的なメリハリをつけながら研修を実施している。あとは、レベルに応じて、初級の大勢の人数を研修するのはなるべく在外拠点で、さらにレベルアップをした中核になるような人たちは本邦で日本の社会や文化まで含めて理解していただくということをやっております。

それから、制度的導入・維持のための支援ですけれども、まさに、例えば、初等・中等教育で日本語を導入してもらおう、日本語教育に関心を持ってもらおうということで、前回レビューのときに若干ベトナムの事例を御紹介させていただいたと承知しておりますけれども、これとベトナム、前回の御説明のときは、中学27、高校20で計47校ぐらいだったとあるものが、このような校長先生なり教育関係者を招聘して関心を高めてもらおうということをやった結果、現在では、中学校61、高校31、92校の中等教育ですね。さらに初等も5校

加わって97校ということで、前回の御説明のときに比べて倍以上にふえているという成果をおさめております。

以上です。

○河村評価者 ありがとうございます。御説明を聞いてわかりました。

やはりそういうことを伺うと、地域ごとにどういう施策をやったらどういう結果が出るのかということ把握するときに、今、御説明くださったような、例えば、制度的導入・維持の支援とか、そういうこともあるのだなと思いましたがけれども、そういうところの投入額というのも多分影響してくるのかなと思いますので、できることであれば、そういうところもあわせて把握した上で見せていただけると良いのではないかと思います。

あと、日本語教師の研修で、日本でやる場合と現地の場合とわかりましたがけれども、本当はこういうところもきちんとレビューシートに入れていただいて、一体誰に頼んでやっているのか。日本の場合というのは、外部に委託するのでしょうか。そこを、今、教えていただけないでしょうか。

○国際交流基金 日本国内は、私どもは埼玉県のさいたま市と大阪の田尻町というところにそれぞれセンターを持ってございます。これは宿泊の設備を備えた研修施設でございまして、ここに海外の日本語の先生をお呼びして、我々のこの組織に属しております日本語教育専門員が研修をするという形になっております。海外は、専門家派遣で御説明いたしました、専門家が海外で研修会を実施して、現地の先生方のブラッシュアップを図るといった形でやっております。

○大鶴会計課長 ほか、いかがでしょうか。

青山先生。

○青山評価者 最初の中谷先生のお話に関連するのですけれども、3ページの直営拠点数比較で、これは国によって事由が異なるので仕方がないというのは、そのままずっと受けとめていたのですけれども、確かに中谷先生がおっしゃるとおり、日本が30カ所で29カ国、同じ規模の国、例えば、イギリス、ドイツ、イタリアと比べても少ない。韓国と比べても少ない。これは多分何らかの理由があるのではないかと考えていて、少ない予算でも、広く、薄く広くではないですけれども、そういうやり方をやっているのかどうか。その辺の事情を把握していれば、教えていただきたい。

例えば、中国などは154カ国で1,700ということは、平均1カ国10カ所以上、それだけある。何らかのメリットが多分あってやっているのだと思うのですけれども、それはなぜかというのを疑問に思ったりとか、日本の場合は、ある意味、変な言い方ですけれども、さくらネットワークに加盟しているから、それに代替するものがあるよという言い方をしているのですけれども、では、他の国はそのようなネットワークを構築していないのか。日本は、そのさくらネットワーク、例えば、海外の日本語を教えている大学はあるのですけれども、他国だって、例えば、日本の中に中国語を教えている機関はいっぱいあるわけで、それで補完していると。それと比べて、日本はここで書いてあるほど進んだネットワーク

を構築しているのかとか、ちょっと疑問に思ってしまったので、もう少し具体的にその辺の事情を教えていただければと思うのですけれども。

○岡崎広報文化外交戦略課長 各国が具体的にどういうことをやっているのかというのは、なかなか見える部分と見えない部分、意図的に隠されている部分あるいは公表されていない部分も含めてあって、なかなか全体像を把握するのは難しいのでございますけれども、例えば、中国とか韓国の孔子学院とか世宗学堂というところであると、何か独立の建物をつくるというよりは、既にある大学とか、そういった大きな教育機関のところのワンフロアみたいなものを買上げるみたいな感じで運営をしていたりということはございます。一方で、我々の交流基金の方は、日本語事業だけを行っている拠点ではないということもあって、大使館とかJICAの事務所みたいなぐらいの形で、ほかの国の拠点に比べるとコストはかかっているというところは確かにございます。

さくらネットワークに類似したものをほかの国はやっているのではないか。それはおっしゃるとおりだと思いますので、我々はこういうさくらネットワークをやっていることによって彼らに追いついているとは全く思っていないくて、むしろこれで何とか尻尾だけでも食らいつけないかということでやっておりますが、正直に申し上げて、各国から来る報告とかを見ていると、日本語を勉強したいという意図を持っている生徒さんたちはたくさんいるのですけれども、リソースがない。それに引き換え、中国とか韓国とかはこれだけのお金を学校につけてくれているので、講座が開けているという報告が多々返ってきているところで、若干じくじたる思いでそれは見ております。

○青山評価者 ありがとうございます。

ということは、今後も引き続き、数を追うだけではないかもしれないのですけれども、費用対効果の面で、より効率的な、効果的な事業にするべく、検討は継続していくということで理解してよろしいでしょうか。

○岡崎広報文化外交戦略課長 全くそのとおりでございます。

○山谷文化交流・海外広報課長 1点、補足させてください。

拠点数をもっと増やしたいという思いは我々も非常に強く持っているところでございまして、なかなか一気に倍とかはできないのですけれども、一步一步ということで、一昨年ですけれども、予算要求でペルーの事務所の開設、拠点の開設を要求させていただいたことはございます。サンパウロ、ブラジルの拠点もございますけれども、ポルトガル語圏とスペイン語圏で若干違うというのは、スペイン語圏はメキシコからカバーしておりますけれども、いかんせん大き過ぎてなかなか厳しいところがあるということで、少しずつ、かつ、本当に優先度の高い地域から選んで、今後も予算の許す限り増やしていきたいというところでございます。

もう一つ、人的な面でもなかなか厳しいところがございまして、基金の海外事務所は、例えば、仏語圏を広くカバーするようなパリとか、比較的大きいところもございますけれども、在外拠点というのはかなり規模は小さい。本当に数人規模以下というところがほと

んどだと承知しておりますけれども、そのような形でぎりぎり何とか運営しているという次第です。

村田部長の方から何か補足は。

○国際交流基金 いいえ。

○中谷評価者 8 ページのところ、南アジアに関してですけれども、「スリランカでは専門家による教師支援等の効果により、中等学習者数が5倍に増加」したと。賞賛すべきことかと思えます。こういう形で非常に学習者がふえたような国に対しては、何らかの形で表彰するような制度があってもいいと思うのですけれども、そういうものはお考えになりましたでしょうか。

○岡崎広報文化外交戦略課長 ありがとうございます。

現時点でそういう制度を持っているわけではありませんけれども、ぜひ考えたいと思いますし、そもそもにおいて学習者数がふえれば、それだけ我が国との経済関係あるいは社会的な関係というのは増えるので、双方にとってウイン・ウインの利益というものが出てくると思いますので、それをもう少しインセンティブを与える形で実施できるようなことを考えていければと思います。

○山谷文化交流・海外広報課長 なかなか国の表彰というのは難しいかもしれませんが、日本語の学習者の拡大とかに力のあったさくらネットワークの機関であるとか、もしくは個人とかがありましたら、国際交流基金賞というものもございまして、そういうところでの顕彰というものを積極的に考えていきたいと思えます。

○河村評価者 いかにかこの各地域ごとに効果を高めるかという上で、今、既に日本語専門家の派遣というのが主力でということ御説明くださって、理解できるのですけれども、ほかの国もいろいろな形で攻勢もかけていて、日本としてもできるだけ効果の上がるようなやり方で何とか少しプッシュできないかなということ考えたときに、日本での自国語普及専門家の海外派遣は、まず、人数を見ても、3 ページのところ、中国と比べてもというのがあるのかもしれませんが、相当差がついてしまっているなど。

拠点の数をそんなに簡単に増やせるわけではないのかなと思うのですけれども、この専門家として派遣する人数がもう少し増やせないかなということ考えたときに、その制約になるのは、予算、お金の問題ですか。それとも、そういうことをできる方、日本人として日本語をいろいろな国において教える能力で、これはやはりなかなか大変だと思うのですけれども、その人材不足の方と、どちらが大きいのでしょうか。

○岡崎広報文化外交戦略課長 両方のサイドがあると考えています。もちろん我々行政をやっている人間からは予算という制約が大きいですので、これが増えればもう少しできるとは思っておりますが、今の予算の中で良い人材を確保するに当たっても、日本語、今、外国人材の受け入れが始まるともっとそうなると思えますが、優秀な日本語教員というのは引く手あまたという状況にあります。そういう方々を我々の予算の制約の中で海外に行っていたとというのは、なかなか見つけるのが難しいということがございますので、先

ほど紹介した日本語パートナーズという形で、ティーチングアシスタント、JETみたいな形で行っていただくことで補完をして、1人の専門家ができる成果をできるだけ拡大したいと考えているところがございますけれども、もしより詳細に基金さんの方で実際に考えているところがあれば。

○国際交流基金 数がなかなか増やせない専門家の現地での活動の効果を高めるために、2ページのスキームの御紹介をさせていただきましたところで、5番目、日本語教授法と学習教材の提供といったものがございますけれども、世界の外国語教育の潮流にのっとったJFスタンダードというものを公表しております、それに則った教材なども作っております。世界の外国語教育の現場で十分通用するようなものをこちらで開発をして、それを専門家が現地で使っていくといった形で質の保証をしていきたいと考えております。

○山谷文化交流・海外広報課長 もう一つ、専門家の数が足りないところをどうやって補っていくかということで、これは地域の特性を見て、別の形の支援に変えられるところがあれば変えていく。例えば、先ほど東欧の方は限界効用というものが見えてきてという話がございます、実際、前回のレビューで御意見をいただきましてからポストを減らしてきてはおりますけれども、この地域の課題というのは、学習施設が頭打ちとなっている中で、いかに今までつくってきた基盤を安定させるかということで、専門家数は減らしておりますけれども、例えば、こういった機関に対するてこ入れ、助成の件数は減らしていない。そういったところにシフトをしていくということもやって、何とかカバーをしているというのが実情でございます。

○河村評価者 済みません。そもそもの質問で恐縮なのですが、例えば、ベトナムならベトナムに行って日本語を教える方というのは、日本語を教授するプロフェッショナルである必要もあると思うのですが、現地語がわからないと教えられない、そういう意味でのネックは。それは関係ない。そこはどうなのでしょう。

○国際交流基金 実際、日本語の先生のトレーニングということが中心になりますので、業務の大半は日本語でできるのが現状でございます。

○河村評価者 現地の言葉は。

○国際交流基金 もちろん生活していく上で現地語はできるに越したことはございませんので、そういった素養がある人を送るようにはしておりますけれども、マストの条件では必ずしもないと考えております。

○岡崎広報文化外交戦略課長 一方で、先ほど紹介した日本語パートナーズにつきましては、実際に学校に行ってティーチングアシスタント的に入りますので、派遣する前に、基金の研修センターとかで、現地の文化とか、言葉とか、そういったものも勉強してもらおう。現地に溶け込みますので、彼らが帰ってきた後に、この相手の国、例えば、インドネシアと日本の間をつなぐ、極めて重要な外交資産になる。資産という言い方はちょっと申し訳ないのですが、アセットになると考えておりますので、そういったことはやらせていただいております。

○川澤評価者 先ほどの14ページの部分で、新しい取組みで外国人材受け入れ拡大に向けた拡充ということで御説明いただきました。4ページ等でも、今、地域別でどうなっているかというところで、高等教育や中等教育がある中で、ここの中で公教育外のところも増えていくのだろうかと理解しました。

そのときに、どうやって限られたリソースの中で効果的な学習を促すかといったときに、インターネットを活用したという御説明はあったかと思うのですが、仮にインターネットを活用したアプリなり教育環境の構築の場合に、いわゆる学問というか、そういった就労以外の目的の場合と就労を目的にした場合で何か内容が変わるとか、そういったことはございますでしょうか。

○山谷文化交流・海外広報課長 もちろん相手のターゲットの関心に合わせる必要があるので、今、例えば、アプリで漫画とかゲームに引っかけて関心を呼ぶようなコンテンツもございますけれども、就労者向けというのは、またちょっと別のコンテンツが必要になってまいりますので、そういう目的で、かつ、例えば、遠隔地で独学で学習される方向へのeラーニングと申しますか、遠隔地、IT技術を利用した学習法というのは、開発、普及に向けて動いているということでございます。

○国際交流基金 今、私どもが展開しておりますeラーニングは、基本的な日本語を中級レベルまで学べるようにということが中心になっておりまして、これはどういう目的で勉強する人でも使えると思います。

一方、ある業界に特化したものとしましては、介護で使う言葉をスマホや何かで辞書的に検索することができるというものも提供しておりますし、あるいは大学等で高等教育レベルで日本語を勉強している人たちが参考にできるようなコンテンツもウェブ上で公開しておりますので、目的に応じたものは随時配信はしていけるような体制をつくっていきたいと考えております。

○川澤評価者 ありがとうございます。

まさに基本的な能力向上については現場の実際の環境を整える一方で、目的に応じたものについてはインターネットを通じた提供の方が効率的だと思いますので、そういった取組みということで理解いたしました。

一方で、就労の場合というのは現地の企業にとってもメリットがある話だと思ひまして、そういった企業からの出資もしくは企業との連携といったことは取り組まれていらっしゃるのでしょうか。

○国際交流基金 東南アジアあたりに非常に地盤を持っておられる企業から出資をいただいて、理系人材で日本語ができる人を育てたいということで、そういったところへ専門家を派遣する経費ですとか、あるいは東南アジア地域で勉強している人を日本に学習奨励で招聘するときの経費といったものを提供していただいているといった事例はございます。

○川澤評価者 まさに最終的に全部国費で賄う必要はないと思いますので、いかにメリットがあるところにもきちんと資金を拠出していただきつつもレベルを高めていくかという

のは非常に重要だと思っておりますので、よろしくお願ひいたします。

○宮本評価者 13ページの日本語教師不足の解消、東南アジアのということで、基本的にやはりこれは問題というか、課題だと思うのですけれども、具体的に、不足していると、受けた人は受けられない状況があるということによろしいのですか。それは地域的なものとか、時間的なものとか、要因としていろいろあると思うのですけれども、その辺はどういう状況なのでしょう。

○国際交流基金 教員養成の仕組みがきちんと整う前に、社会の中で日本語学習のニーズが急激に増えてしまいますと、教師不足といった現象が起こると思います。

○宮本評価者 例えば、1つの会場の人数を増やすとか、1人の教師に負荷をかけてしまうかもしれないけれども、研修回数を増やしてもらおうとか、そういった形の対応というのは難しいのでしょうか。

○国際交流基金 研修回数を増やして対応するといったことも、もちろんそこは取り組んでいるところでございますけれども、そもそも教育予算が削られて、ある学校で先生がお辞めになって後任が補充されないうととか、そういった形で教師が足りなくなるといった事例も国によっては出ている状況になります。

○宮本評価者 やりたいのだけれども、教師の方に払うお金もないから回数も限られてしまっているというのが現状ということなのでしょう。

○山谷文化交流・海外広報課長 国によってですね。国によってはそういうところもありますし、あとは、教師自体がだんだん高齢化して、世代交代がされなくて数が減ってしまって、学習者数は決して減っていないのにといいところもございませう。

○岡崎広報文化外交戦略課長 これは東南アジアに限らないのですけれども、ニーズに我々の供給が追いついていないというのが現状でして、例えば、学習者、大学で日本語の講座、韓国語の講座、中国語の講座を1つずつとったら、日本語を勉強したいという人がほかの2つの言葉よりも倍以上のアプライをしてきたのですけれども、教師はそれぞれ1人ずつしかいないので、1クラスずつしか作れませんでしたという事例の報告も結構来ていまして、そこはすごく逸失機会が出ているなど感じております。

○宮本評価者 そうすると、場所の問題とかというよりは、本当に人数、教師の人数の問題が最重要ということによろしいということですね。わかりました。

○石田評価者 8ページのところで、東アジア以下の各アジアのところを例に取っているということで全体をまとめていただいたのですけれども、これについては、どういうふう目標設定をしていて、それに対して実績はどうだという面から見たときには、どのように御説明が可能なのでしょうか。

○岡崎広報文化外交戦略課長 そこは、申し訳ございませう。なかなか明確な目標設定ができていないというのは御指摘いただいているところでございませう。

1つには、学習者数というものには非常に外部要因が大きくて、なかなか行政評価というものの指標として設定することに対する我々の踏ん切りがついていないというところが

ございますけれども、例えば、試験の受験者数とか、そういったものについては、少しずつ研究を重ねて、次の中期目標に向けてしっかりと指標として定めていかなければいけないと感じているところで、今、まさに先生に御指摘いただいたところが、我々が抱えている課題だと認識しております。

○石田評価者 そうすると、8ページ以下については、今回、分析はしていたけれども、これに基づいてもともと計画を立てていての比較ということではなくて、ありのままの分析であるという認識でよろしいですか。

○岡崎広報文化外交戦略課長 基本的に、増やすと。それぞれの数字について増やしていくという、これまでのリニアな延長なのかもしれないのですが、増やしていくという目標はもちろん立てております。ただ、それを1万人なのか、2万人なのか、あるいは10万人なのかという数値として設定ができていないというところについては、我々は、今、欠いているところだと思っていますので、そこはしっかり考えていきたいと考えています。

○石田評価者 それは、目標としては学習者数になるのでしょうか。それとも、拠点とか、教師数になるのでしょうか。

○岡崎広報文化外交戦略課長 究極的には学習者数だと思っておりますけれども、これは3年に1度しか調査ができていない。これも相当コストがかかるものですので、それ以上の頻度でやるのは現実的でないと思っていますので、これを毎年の評価に使うことはできない。ただ、これは重要な参考の指標だと思っています。

一方で、毎年の指標として使い得るものとしては、先ほど申し上げたとおり、試験応募者数、これは毎年把握できます。ただ、これは最初に申し上げたとおり、一番最大のボリュームゾーンになっている公教育の人たちというのは、学校の中で学校のテストを受けているので、わざわざ外で受験料を払ってこれを受けるというところに現れてこないのが、必ず正しい指標なのかどうかというのは、我々の中でも逡巡してしまっているところです。ただ、一定の傾向を示す数字としては、しっかり我々として認識すべき数字だとは考えておりますので、これらのものを複合的に活用しながら、どういう目標を設定できるかということをお次の中期目標に向けて真剣に研究させていただきます。

○山谷文化交流・海外広報課長 ちょっと補足させていただいてよろしいでしょうか。

JLPTの人数も、例えば、生徒さんなどでも、誰でも、わざわざお金を払って、ある級の認定を受けようと。N1～N5まであるわけですが、例えば、レベルによっても受けてくる層というものが若干違ってきて、上位級ですと、中等教育から高等教育に来て、留学なり、そういうものを目指そうという方々がアプライしてくれる。一方、この初級ですね。N4とかN5といったところは、実際に、今、大変増えてきているのですけれども、この地域別の分析の表の中にも若干触れさせていただいている、成年初級者、恐らく就労希望者を含め、こういうような方々のアプライというものが来るので、レベル別に見ても、JLPTのデータというのは使っていけるのではないかと思います。

○石田評価者 ありがとうございます。

そういう中身の話も大事かとは思いますが、今、指標としてレビューシートで置いていただいているアウトカムとかが、主催公演の来場者数とかeラーニングの登録者数とって、登録しているだけの人数を数えてみたりとか、結局、どれだけ稼働しているのかということとか、あるいは、フェローの学位取得とか、いろいろ書いてあることが、今お話しになられたように目指していくことと、果たしてマッチしているのかということとか、あるいはそちらのeラーニングの登録者数なども、あるいは来場者数とかも、実際には達成できているところに対して、これは純増なのか積み上げなのかもわからないのですけれども、余りにも控え目過ぎる。戦略的にやっていかなければいけない数字からもかけ離れているかなと思うのですけれども、そのあたりについては、今、お話しになられたような観点から、再度アウトカムについても設定し直すという理解でよろしいのでしょうか。

○岡崎広報文化外交戦略課長 こちらの外務省のレビューシートは、日本語事業だけではなくて、文化事業とか、ほかの基金全体の事業でございますけれども、共通して、課題として、今、石田先生から御指摘いただいたところは、我々としても認識しているところですので、間もなく次の中期目標の設定の作業に取りかかりますので、それに向けてはもう少し野心的なものを戦略的に考えていければと考えています。

○石田評価者 なので、セグメントシートがまさにそれで、セグメントシートはeラーニングと日本語教師の参加者数ということで、今お話しになられていたことと全くマッチしていないし、数値的にも、今おっしゃられたような、ダイナミズムを語っているようで、やりたいとおっしゃっているだけでやれていないということの自白かなと思って聞きましたけれども、そこはやっていただきたいということ。

長くなってしまって申し訳ないのですけれども、こちらのセグメントシートの方で、日本語事業費のところ、結局、国際交流基金さんの方に出した後に、総合評価入札方式で民間企業に流しているということなのですけれども、この辺の競争性の確保に関しては、自主的にどうかということを外務省さんとしてはどのぐらいウオッチをされているか。先ほど、欄外に1億6100万円が積立金として、その後に損失が出た場合に充当されるという話なので、若干お金自体が足りなくて日本語教師が足りないというよりも、お金自体をどうやって運用しているのかということについての適切性ですとか、あるいは、独法の評価の中では、内部統制、ガバナンスが効いていなくて、本来やってはいけない運用の方法をやっていたということとかもあって、恐らく外務省さんとしては1年間ウオッチされてきたと思うのですけれども、この辺のお金の使い方についての評価は、何かありましたら教えてください。

○大鶴会計課長 回答の前に、そろそろコメントシートの記入を始めていただければと思います。お願いします。

○山谷文化交流・海外広報課長 基金のお金の使い方のお話で、まず、最初に先生は調達の関係の話と、あとはガバナンスというのですかね。お金の運用のあり方という御質問であ

ったかと。済みません、よく理解できていなくて、申し訳ございません。

○石田評価者 2点、どちらかという、外務省さんがどういうふうに見ていますかということをお聞きしている、別に基金さんにお答えいただきたいわけではなくて。失礼しました。

要するに、独法評価の中でその2点というのは指摘されていると思うのですね。1つ目はやはりガバナンスで、資金運用がどうかということについて、わざととは言わないまでも、本来はやってはいけないルール外の運用がなされていたことの指摘が昨年あったと思うのですけれども、それが2つ目でしたね。

1点目に関しては、それも独法評価の中で、真にやむを得ない随契ではない随契がまだ30%ある。これについては、もっとより競争性を高めるべきであるという話があって、その中で、ここの日本語事業費のところは総合評価入札方式なので、「等」と書いていますけれども、総合評価入札は、ややもすると競争性をちゃんと担保できていない定性的なところで取れてしまうケースもあるから、そういった意味では、この先のところの事業費の使い方に関して、独法評価も含めて、どういうふうに競争性が高められているかということをお聞きされているか。その内容を教えてください。

○山谷文化交流・海外広報課長 最初の競争性のところについては、日本語事業で、例えば、関西センターであるとか日本語センターで一者応札になってしまったところとかがあるということはお聞きしておりました、ここは、特に、例えば、食堂運営、ハラル対応であるとか、そういうようなリクワイアメントをある程度抑えられた金額の中で満たさなければならない。前回の落札価格を見ると、なかなかということで応じていただけなかった。結果的に、入札説明会とか照会というのは複数者からいただいているのですけれども、最終的に断念をされてしまっていると。ここのお聞きについては、複数からの応札というのは、競争性、価格を抑えるということで大事だとももちろん理解しています。そこは応札を呼びかけていくしかない。

研修の中で、そのサービスを、どこまで応札者に対するリクワイアメントを下げられるかというのは難しいところですが、ここはぎりぎり見極めていくところではないかと思っております。

経費効率化についても、我々も基金も意識を持っておりまして、過去、市場化テストといいますか、官民競争入札といったものに取り組んで、より価格を抑えて支出を抑える努力というものを行ってまして、これで得られた経費削減効果が-4.3%とも聞いておりますので、こういったことを引き続きしっかり続けていくか、見ていきたいという考えでございます。

○石田評価者 今日ここでやる話ではないのかもしれないのですけれども、調達とか、さらにその先に出すところに関しての契約のあり方というのは、数字を絞って予算を絞ればよいという話ではなくて、より競争性を高めたりとか、質の良いものとか、そういうものを求めていく目的に対して効果的なお金の使い方を行っているのかということ、自助努力

も必要ですし、あるいは外務省さんからの管理としても、こういう取組みを、ほかでもやっているようなことについてはやってほしいとか、そういうことについてより積極的におっしゃっていただいているのかもしれないけれども、今のお話を聞いていると、もう少し積極的に、その辺はより深めてやっていただきたいとは思いました。

○大鶴会計課長 ありがとうございます。

宮本先生。

○宮本評価者 資料の11ページなのですけれども、東欧地域の専門家を、大きな学習ニーズが期待できる地域にシフトをさせるということで、その方向性自体はいいと思うのですけれども、実際に図を見ると、例えば、東南アジアも人数が大きく変わっていないような感じなのですけれども、1人、2人の増減でも大きな変化と捉えることなのでしょうか。

○岡崎広報文化外交戦略課長 これは、悲しい話なのですけれども、総数が予算のこれからの計画を見ると減ってしまうので、その中で東南アジアを現状維持以上にしようとするとかのところが削っていくという形になってしまっていて、本当は思いきり増やしたいのですけれども、ここは切らないというのが結果として重点的なリソース配分になってしまっていることかと思えます。

済みません。これは人の話であり、あと、受入機関の選定とか、マッチングとかもいろいろあるので、劇的に人数を変えられないというところはありますけれども、できるだけこういう傾向を続けていきたいと思っています。

○山谷文化交流・海外広報課長 あと、補足させていただくと、東南アジアも増やしたいと思いつつも、常に、ここはある程度成熟してきたからほかに移せるなということで、単にオントップでどんどん増やすというのではなくて、合理化、整理できるところは整理しながらなので、総数の像としてはモデレートに見えるかもしれませんが、そのようにやっている。

それから、日本語パートナーズ。中等教育の教育現場の生徒さん、この人たちの学習の支援といいますか、アシスト、こういうようなことで日本語パートナーズを入れておりますので、それも含めると、東南アジアに我々はかなり力を入れて投資をしていると考えております。

○宮本評価者 人数を減らされてしまうというのは、それをここでどうだという話ではないのかもしれないのですけれども、基本的に、そういった意味では、東南アジアは現状維持か拡大を図れる。あと、合理化に努めるというのは重要かもしれないですけれども、そうすると、ほかの地域がおざなりになるリスクがあるのかなとちょっと思ったのですけれども、懸念される場所もあるので、その辺は何か地域を分けて、その対応の仕方、今後の方針というのは、合理化もあると思うのですけれども、基本的な考え方みたいなものがあるのでしょうか。

○山谷文化交流・海外広報課長 そこはございます。我々が持っているツールは専門家派遣だけではございませんので、研修、現地の教育機関に対するてこ入れ、助成支援という

ものもございますので、先ほどちょっと私が触れましたけれども、例えば、東欧は、専門家の数は減らしているといっても、助成の方は維持するであるとか、また、専門家のターゲットとするところによっては、ここは高等教育はしっかり維持していこうとか、そのような使い分けというもので何とかカバーをして対処している次第です。

○川澤評価者 14ページの今の御説明の日本語パートナーズ派遣、4年、2014～2018年で1,506名ということで派遣されていらっしゃるかと思うのです。恐らくここで単に1,500名を派遣しましたというだけではなくて、その方がいかに専門家として、例えば、専門家派遣の対象になるですとか、もしくは、その後、別の形で日本語教育に従事していただくというのが重要だと思っているので、そのあたりの連携とつながりというのはいかがでしょうか。

○国際交流基金 まさに御指摘のとおり、スキームごとに連携して、日本語教育人材のキャリアパスを作っていくということは、我々も非常に重要なことだと考えております。この日本語パートナーズを経験した方で、今回、事業の色合いが異なりますので欄外に書かせていただいたのですけれども、EPA事業というものもやっております、そこはインドネシアとフィリピンで、経済連携協定に基づいて、介護士、看護福祉士が日本に来る前の予備教育をやっているところなのですが、ここは現場で日本語そのものを教えるといった職種なのですけれども、その教師の方に、パートナー経験者の方がかなり応募してくれておまして、そういった形で、人材のキャリアアップには有効に役立っているのではないかなと考えています。

○川澤評価者 あとは、恐らく派遣された方が実際に現地でどういうことをやって、どういうことが良かったかですとか、日本での活動というのも後進を育てるという意味では非常に重要だと思いますので、その方たちがその後どうなるかということに加えて、その方たちを起点にどう広げていくかということのもぜひ御検討いただければと思います。

○河村評価者 地域にもよると思うのですけれども、願わくば、日本語を勉強する方が増えてほしいなど。増えた後、それを維持していただきたいのですけれども、そのペースを維持していただきたいとか、自立性というか、継続性みたいなものをどう確保していくかということも重要ではないかと思っております、地域ごとの分析のところでは、学習者の数であるとか先生の数ということでお示しくださっているのですが、どうでしょうか。

1ページのグラフを見ると、世界全体で見れば、日本語を勉強しているのは中等教育機関とか高等教育機関が多いようではあるのですけれども、そういう場合には、先ほどの話ではないですが、どれほど第2外国語として日本語を入れてもらっているかとか、そういうことが影響してくるのかもしれませんが。ただ、御説明を伺っていると、もっと成人教育のような場で、本当に日系の企業、日本に来て働くとか、日系の企業で働くという動機で、ある意味、成人教育の場で勉強する度合いが高い国もあるというお話もあったものですから、この日本語学習の効果をいかに自律的な軌道に回してもらって、継続できるようにしてもらおうかという意味では、先生が増えれば大丈夫ですかね。それよりも、また別の指標

として、国とか地域によっては、日本語を、例えば、教えるような機関がどれぐらいの数あるか、それがどれぐらい維持されているかということもあわせてウオッチをした方がよいのではないかという気がします、いかがでしょうか。

○岡崎広報文化外交戦略課長 機関数についても、1ページのグラフの一番下の赤いグラフですけれども、一応調査はさせていただいております。今、先生がおっしゃられたとおりでして、公教育の中に一度入ると、その国の中の事業として自律的に教師のポストが作られますし、その国のお金がつく。ポストができれば、そのポストに向けてその国の中で日本語教師になろうという人が出る。こういう好循環が生まれて、ある程度、安定的に日本語教育というものが、先ほど申し上げたとおり、教育制度の改変という外的な要因はありますけれども、されると思っています。動き出すと思っています。ですので、公教育に日本語教育をどれだけ浸透させられるか。これは一つ大きなポイントになっております。

一方で、今、経済的な就労とか、そういう観点から、公教育外のところでの教育等のニーズが増えてきておりますので、ここに力を入れなければいけないのですが、これは本当に経済、実利的な観点から、恐らくほかの国にまた違う制度ができたりとかすると、そちらに需要が流れたりとか、日本の制度が変わるとがらっとまた構図が変わったりということで、極めて移ろいやすい数になるのだらうと思いますので、ここの部分のてこ入れをどうやってしていくか、ここはどれだけ安定的に増やしていけるかというところが、専門家の派遣にしろ、機関に対する助成にしろ、これから一つ我々の課題になるのではないかと考えております。

○石田評価者 まさにどうやって広げていくかということだと、既成概念を打ち破って、いろいろなインフラなりいろいろなリソースを使っていかなければいけないとは思いますが、その中で、例えば、お金のある方は受けられるというものの枠組み以上にもし広げようと思うならば、他省庁もそうですし、あるいはJICAとかもいろいろあるのかもしれないですけれども、そういう連携も含めてでき得ることは、何か考えていらっしゃることはあるのでしょうか。

○岡崎広報文化外交戦略課長 一部JICAの方でJOCVが行っておりますけれども、アフリカとか、中南米とか、基金が拠点をあまり持っていない遠隔地においては、JICAのJOCVの方々に日本語教育を担っていただいている部分がございます。もちろん本来であれば我々がやるところなのですが、若い人たちを送り込むのに、拠点もないのに無責任に送り込むことはできませんので、特にアフリカなどにおける日本語教育というのはJICAと連携をして、彼らのJOCVに少し手伝ってもらっている。そのかわり、彼らが、そのJOCVが派遣される前に、基金の方で、研修とか、教材の配付とか、そういうもののお手伝いをさせていただくことで連携ということをやっている地域はございます。

○石田評価者 そうなると、ここの予算から枠組みがずれるから話がずれるということにはなるのですかね。そういう意味では、ODAみたいなものも、ある意味、いろいろな意味で日本というものを身近に感じていただいて、そこで日本語ということについても一緒に広

げていく機会もあると思うのですけれども、そういうことも外務省さん全体としては取り組んでいらっしゃるという理解でよろしいでしょうか。

○青山評価者 取りまとめがまとまりましたので、御報告いたします。

集計結果といたしましては、事業内容の一部改善が5名、事業全体の抜本的な改善が1名となっております。結果的に、事業そのものは継続なのですが、今までコメントを出した部分だと思うのですけれども、一部改善ということだと思います。

そのうちの一部を読ませていただきます。

各地域・国別の政策手段別の実施状況と成果の把握を一段と強くすべきである。

レビューシートのアウトカムについて、実態に合わせ、また、重点的に取り組む国や地域ごとに設定するべきではないか。もう少しセグメントシートを具体的にということかと思えます。

また、セグメントシートについて、資金の流れを各政策手段別に区別して明確に示すべきであるというコメントが来ております。

次に、日本語教育へのニーズが高まっている地域、国に、リソースが適切に配分される仕組みが必要ではないか。

また、地域別に応じたIT教材の利用を推進することが重要であるということです。

就労目的で来日するため、日本語を学ぶ外国人材への日本語教育の一層の充実をすべき。優れた人材が国内で就労することは、日本社会にとって直接の利益につながるであろうということです。

直営拠点数は、他国のそれと比較はできないが、より効果的・効率的な方法を今後も継続的に検討してくださいということです。

次に、公教育外の就労目的の学習者が増えることを背景として、適宜、教育内容の見直し、関係機関の連携が必要ではないかという意見があります。

最後に、国際交流基金において調達の競争性をより高める取組みをしているかは、不断の監督が必要であるというコメントがあります。

以上でございます。

○大鶴会計課長 今の取りまとめコメントについて、追加、修正はございますでしょうか。

よろしいでしょうか。

では、今のをもちまして、最終的な取りまとめ結果とさせていただきます。

ちょっと押ししてしまいましたが、最後まで長丁場をありがとうございます。

最後に、下川の方から挨拶をします。

○下川官房長 以上をもちまして、令和元年度外務省行政事業レビュー公開プロセスを終了させていただきます。

本日は、大変御多忙の中、有識者の皆様には、長時間にわたり御議論いただきまして、当省事業に関しまして貴重な御意見を賜りましたことに、改めて厚く御礼申し上げます。

査証関連業務というのは、外務省にとっても非常に根幹的な業務であります。他方で、

IT革命というものの流れの中で、必ずしもそれを十分に活用できていないで、まだ人が逼迫しているという状況がある中で、何ができるかということについて、どういうアウトカムを生み出すべきかということについて意見を頂戴いたしました。

在外公館の施設のあり方ということに関しましても、我々は、日々、予算要求等をやっているときに、ある意味、とにかく国有化を推進するという視点を中心に考えているところもございましたけれども、改修ということと国有化ということのバランスを中期的にどういうふうに取り組んでいくかということにつきまして、いろいろな視点から御指摘を受けましたこと、感謝を申し上げます。

日本語教育事業でございますけれども、国際交流基金と連携して、従来から取り組んできた伝統的な広報、外交文化交流の一部でございますけれども、今、まさに外国人材の取り込みという新しいニーズが出てくる中で、これをどういうふうに有期的に組み合わせて、かつ、外交にとっても、文化交流外交にとっても、日本語教育についてもチャンスと捉えて、どういうふうに推進していくべきなのかということにつきまして、大変貴重な、いろいろな視点からの御意見を頂戴いたしました。

我々は、これから、来年度に向けての予算要求もやっておりますし、種々の業務改善ということにおきましても、今日御指摘いただいたことを十分に生かしてまいりたいと考えております。これからも、引き続き、どうぞよろしくお願いいたします。

本日は、どうもありがとうございました。